

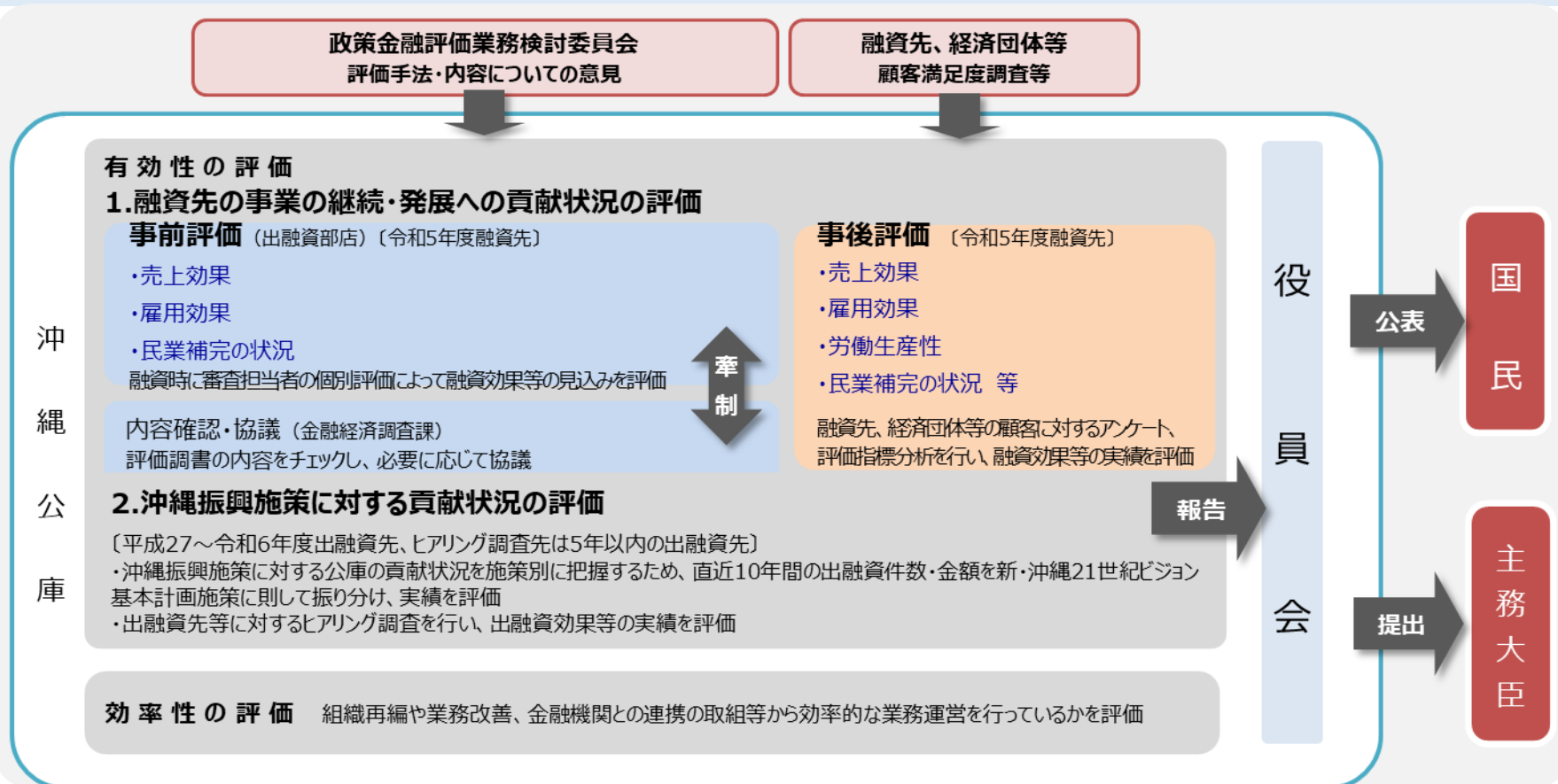
## I.政策金融評価の目的と枠組み

## ■ 政策金融評価の目的

- ・ 沖縄公庫は、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）において、『政策金融評価について評価手法を検討し、その結果を事業に反映させる仕組みを検討する』こととされています。
- ・ 沖縄公庫の政策金融評価は、**公庫業務の適切な運営に向けた自己改善を推進するために、評価結果を事業に反映させること**を目的としています。

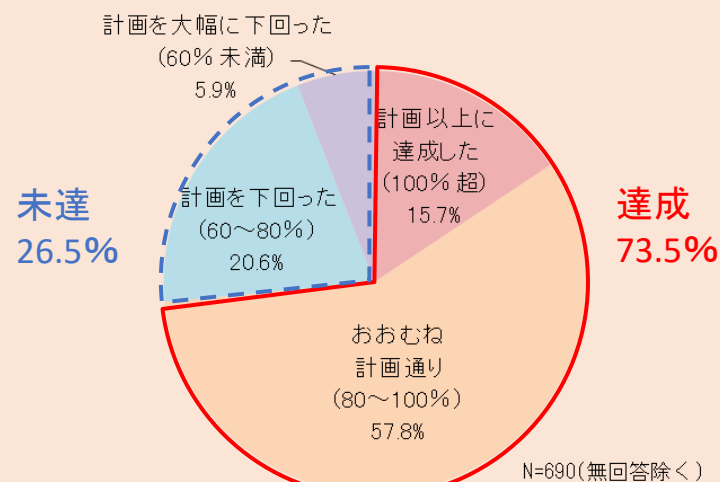
## ■ 政策金融評価の枠組み

- ・ 沖縄公庫では、**有効性**と**効率性**の2つの観点から政策金融評価をおこなっています。
- 有効性** 沖縄公庫の出融資が融資先や沖縄経済社会にもたらす成果について、事前・事後評価等を踏まえて評価を行います。
- 効率性** 沖縄公庫が効率的な業務運営を行っているかについて、関係指標等から評価します。

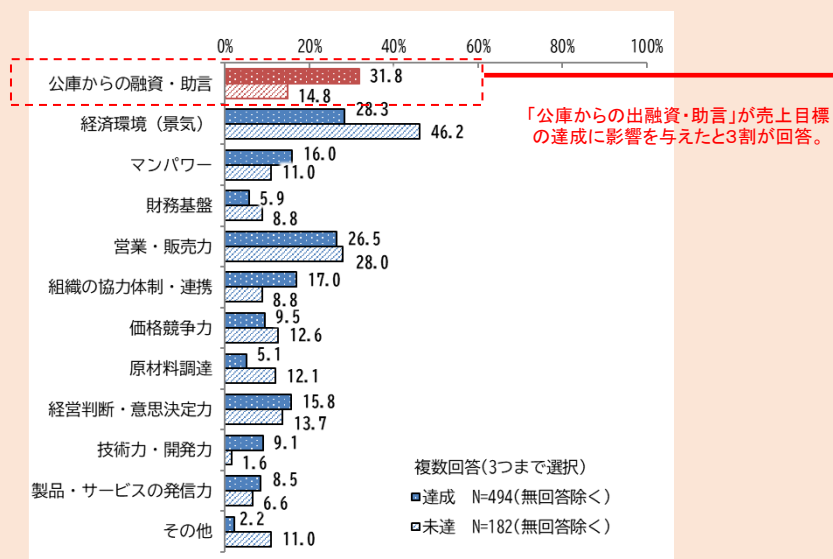


- 約7割超の事業者が売上計画を達成。そのうち、「公庫からの出融資や助言」が売上目標の達成に影響を与えたと回答した事業者は約3割に上り、一定程度寄与。
- 「公庫からの出融資・助言」が売上に影響を与えたと回答した事業者に対し、その内容を具体的に尋ねた結果（複数回答）、7割が「迅速かつタイムリーな出融資」、5割強が「必要十分な出融資金額」を挙げた。
- 公庫職員による「事業計画への助言」「協調融資の提案」「外部専門家の紹介や活用の提案」など、「公庫のコンサルティング機能に関する項目を挙げた事業者の割合は約4割」。そのうち公庫職員に「事業計画への助言」を挙げた事業者は約1/4に達しており、公庫のコンサルティング機能が事業者の売上向上に一定程度寄与しているものと考えられる。

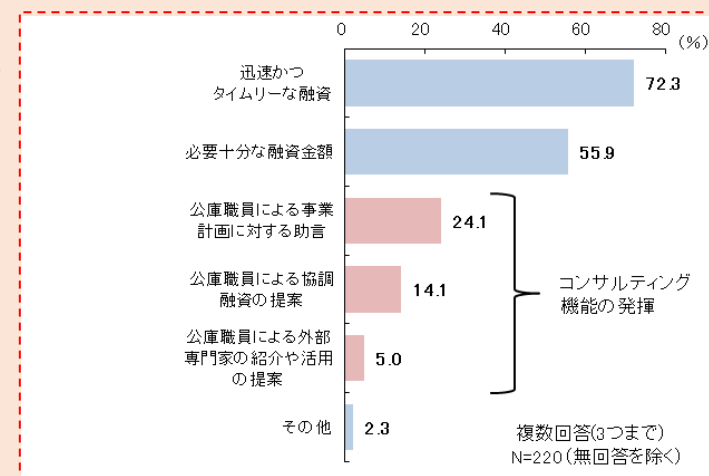
#### ▼事業計画の売上目標の達成度



#### ▼売上目標の達成（未達）に影響を与えた要因

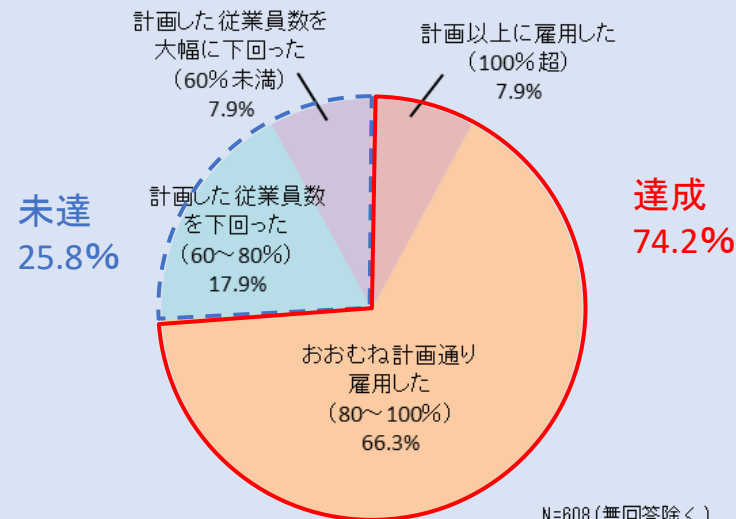


#### ▼売上高に影響を与えた出融資や助言の内容

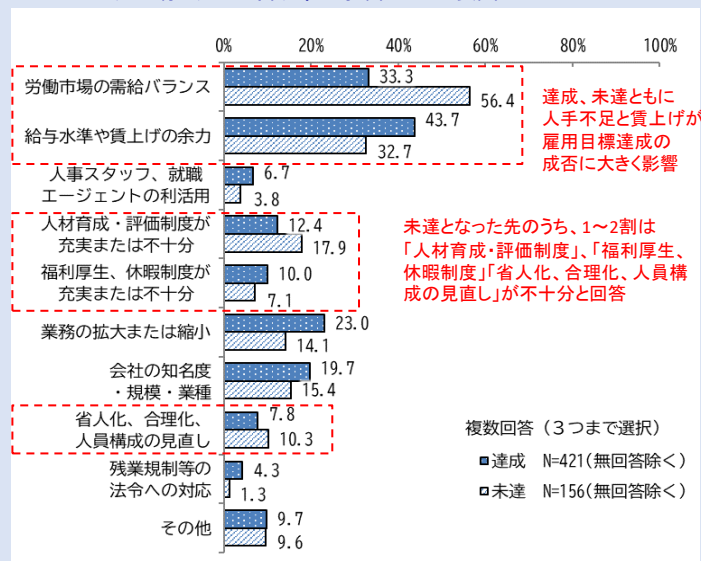


- 7割超の事業者が雇用計画を達成。雇用目標の達成に影響を与えた要因は、達成、未達ともに「労働市場の需給バランス」や「給与水準や賃上げの余力」が多い。
- 雇用目標が未達となった先のうち、1～2割は「人材育成・評価制度」、「福利厚生、休暇制度」「省人化、合理化、人員構成の見直し」が不十分と回答。
- 公庫の出融資がどのようにに貢献したかを尋ねたところ、「従業員数の維持・増加」と並んで「賃上げ」に貢献したとの回答が3割超に達した。また、「正規雇用化」等の雇用の質の向上に対する貢献も、それぞれ1割程度挙げられている。

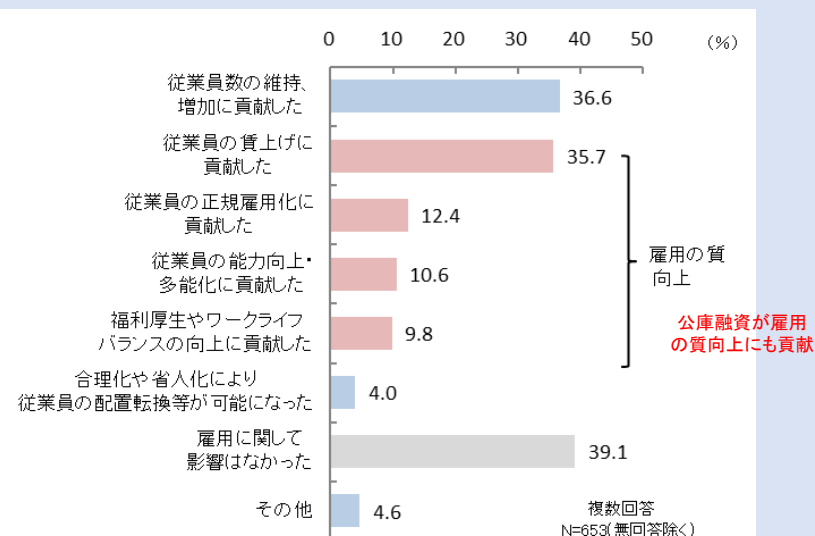
#### ▼事業計画の雇用目標達成度



#### ▼雇用目標の達成 (未達) に影響を与えた要因



#### ▼雇用人数及び雇用の質向上への貢献度



## Ⅱ.有効性の評価 2.融資先の事業の継続・発展への貢献状況の評価

### (3) 資金使途別の目標達成度及び収益性、生産性への貢献度

報告書 P16

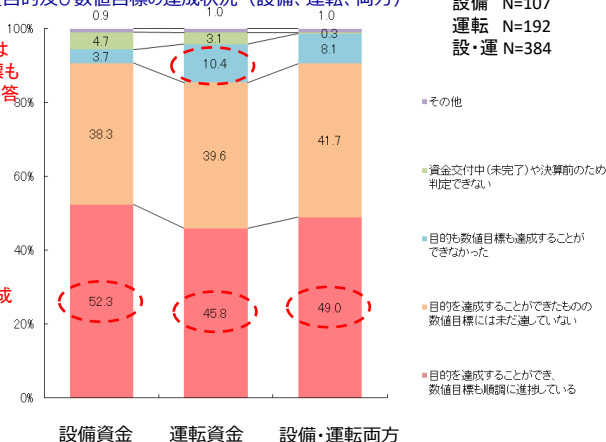
- 目的も数値目標も、どちらも達成できたのはいずれも**5割程度に留まる。**

▼融資目的及び数値目標の達成状況（設備、運転、両方）

設備 N=107  
運転 N=192  
設・運 N=384

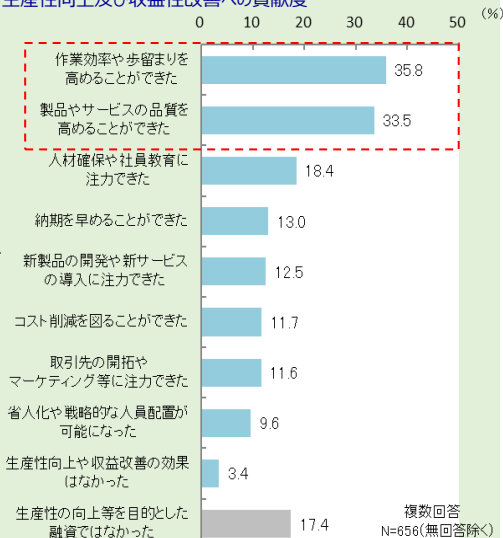
運転資金のみの先は1割が目的も数値目標も達成できなかったと回答

目的も数値目標も達成できたのは5割程度



- 収益改善に関する設問では、**約3割が「作業効率や歩留りを高めることができた」、「製品やサービスの品質を高めることができた」と回答。**
- また、「人材確保や社員教育に注力できた」や「納期を早めることができた」など、収益性や生産性の向上に関する項目でも1～2割程度挙がっており、公庫融資が収益性や生産性の向上に幅広く貢献しているものと評価できる。

▼生産性向上及び収益性改善への貢献度



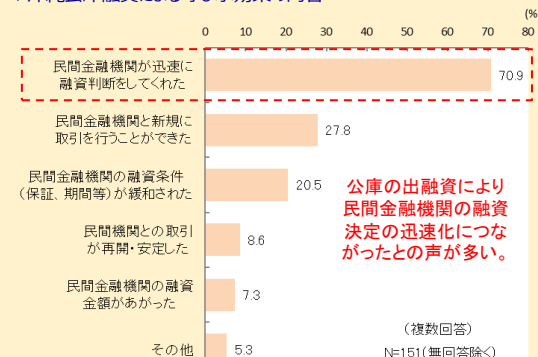
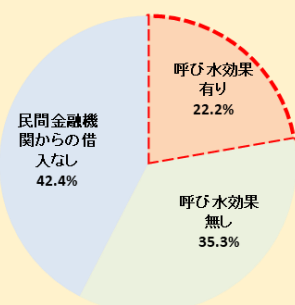
## (4) 呼び水効果

報告書 P22

- アンケートでは回答者の22.2%が、沖縄公庫融資による呼び水効果があったと回答。回答者に具体的な効果の内容について尋ねた結果、**「民間金融機関が迅速に融資判断してくれた」が70.9%**と高かった。

▼呼び水効果の有無

▼沖縄公庫融資による呼び水効果の内容

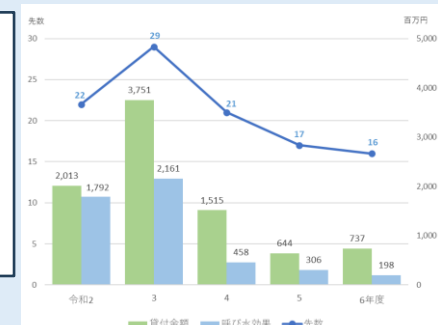


- 資本性劣後ローンの過去5年間の融資実績と呼び水効果を集計した結果、**民間金融機関からの資金調達の総額は、資本性劣後ローン融資額の約6割に達していることが判明。**
- コロナ禍での協調融資が多いため、令和2年度以降は融資実績に合わせて減少傾向にあるものの、一定の呼び水効果が認められる。

▼資本性劣後ローンの融資実績と呼び水効果の推移

融資実績累計(R2～6)  
105先 8,660百万円

民間からの調達額  
4,914百万円



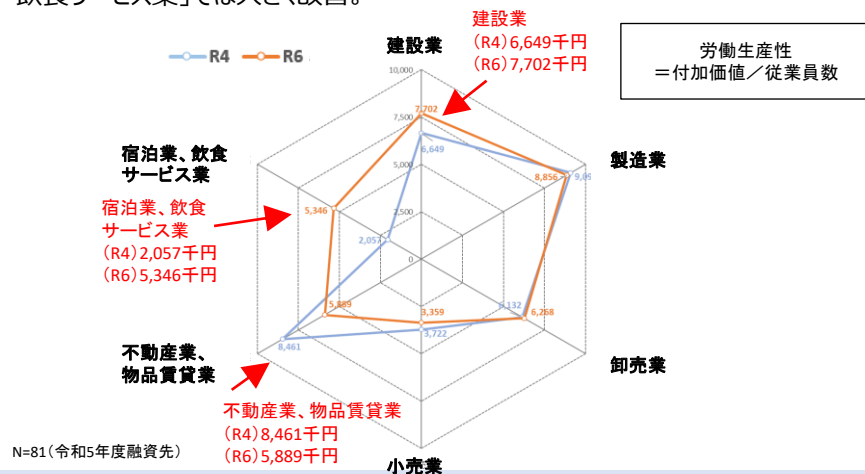
## Ⅱ.有効性の評価 2.融資先の事業の継続・発展への貢献状況の評価

### (5) 経営指標に基づく影響度（財務データによる評価）

報告書 P17～20

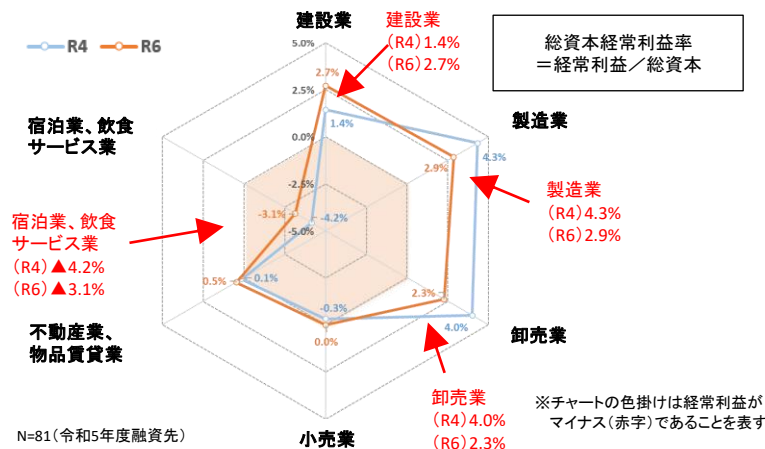
#### ①労働生産性

- 労働生産性について融資前後の中央値の推移を業種別（6業種）で比較した結果、「不動産業、物品賃貸業」で悪化が見られるものの、「建設業」や「宿泊業、飲食サービス業」では大きく改善。



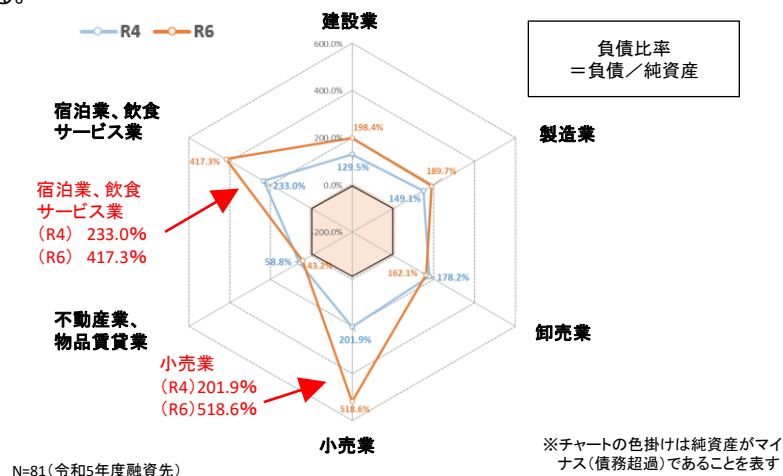
#### ②総資本経常利益率（投資効率性）

- 総資本経常利益率の融資前後の比較では、「建設業」が良化した一方、「製造業」や「卸売業」は悪化。また、「宿泊業、飲食サービス業」はマイナスとなっている。



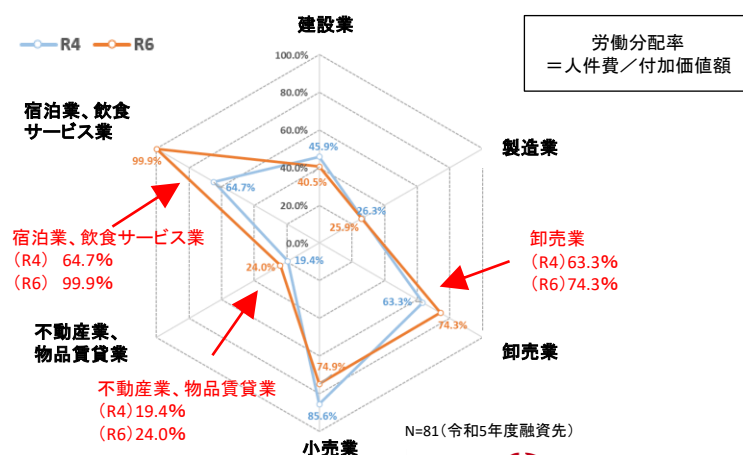
#### ③負債比率

- 負債比率は、「小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」で大きく数値が悪化。コロナ資金を中心に事業維持のための運転資金の調達で、財務に影響していると考えられる。



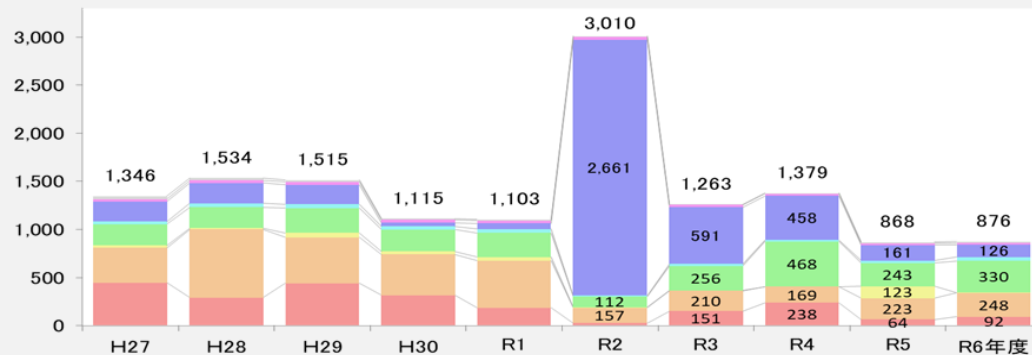
#### ④労働分配率

- 「卸売業」や「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」は融資前後において労働分配率が上昇。ただし、「宿泊業、飲食サービス業」は99.9%と高いため、収益力の改善により正常に戻すような経営支援が必要。



## ■ 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）に対する沖縄公庫出融資の貢献状況

- 経済の好循環を創出するリーディング産業の振興
- 自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備
- 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化
- 駐留軍用地跡地の有効利用の推進
- 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
- 離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興
- 誰かが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
- 多様な学びの享受に向けた環境づくり
- 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成



・直近 10 年間の出融資実績の累計

**72,412件、1兆4,010億円**

単位：件、億円

NO.	施策	件数	金額
1	経済の好循環を創出するリーディング産業の振興	1,007	2,251
2	自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備	21,961	3,477
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	57	294
4	安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	3,172	2,577
5	離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興	800	296
6	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	23,602	4,711
7	多様な学びの享受に向けた環境づくり	21,589	250
8	世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	224	154
合計		72,412	14,010

# Ⅱ.有効性の評価 4.沖縄公庫業務に対する融資先等の評価（アンケート調査結果）

## ① 融資・支援体制に対する評価

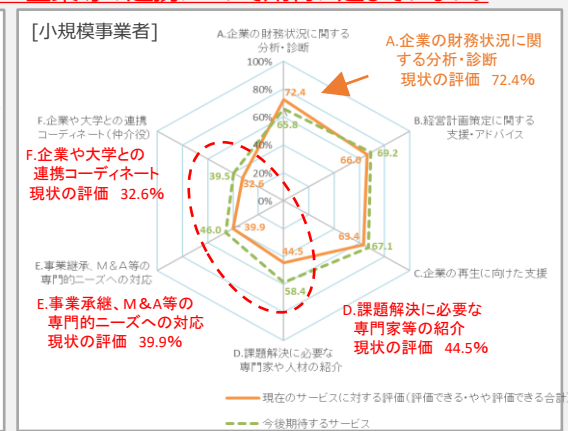
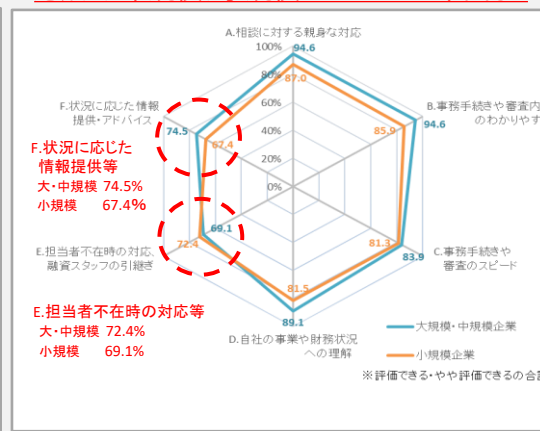
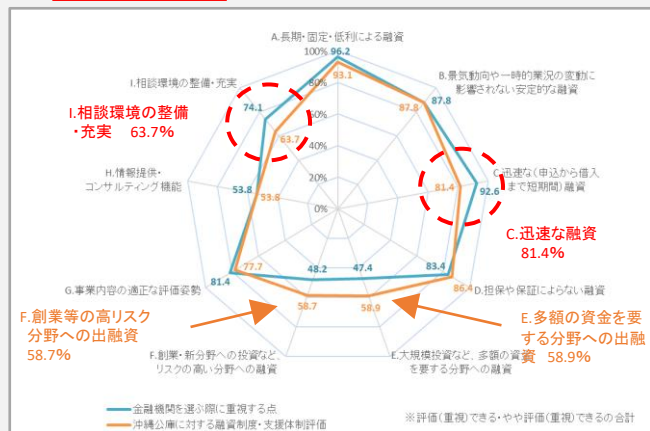
- 多額の資金を要する分野やリスクの高い分野への出融資で事業者ニーズを上回る評価を獲得(前年と同様)。
- 一方で迅速な融資や相談環境の整備充実~~は事業者ニーズを下回る。~~

## ② 窓口サービスに対する評価

- 親身な相談や事務手続き等の分かり易さ、自社の事業や財務状況への理解で高い評価
- 状況に応じた情報提供等や担当者不在時の対応が大・中規模、小規模ともに80%を下回る。

## ③ 現在のサービスに対する評価と今後の期待

- 財務状況の分析・診断で今後の期待を上回る評価
- 小規模事業者では、課題解決に必要な専門家等の紹介や、事業承継等の専門的ニーズへの対応、企業等の連携について期待に達していない。



## ①組織再編と効果 ～内部管理態勢の強化、法務対応ノウハウの蓄積と現場サポートの強化～

- ・ 検査役から「監査室」への名称変更（令和6年4月）
- ・ コンプライアンス総括室から「コンプライアンス法務・総括室」への名称変更（令和7年4月）

## ②民間金融機関との連携

- ・ 協調融資を推進するため、民間金融機関との好事例の公表（個別協調融資案件の概要紹介）や協調融資商品の創設に取り組んでいる。

## ③ DX推進の取組～更なる業務変革や組織変革、企業文化の変革を目指す～

- ・ 「顧客接点（デジタル接点・ヒューマン接点）の強化」、「業務プロセスの変革・デジタル化」、「データ利用の高度化」、「組織変革・人材育成」を4つの柱とする「沖縄公庫DX戦略」を策定（令和5年4月）し、業務変革や組織変革、企業文化の変革に取り組んでいる。

## ▼「沖縄公庫DX戦略」の着実な実施

令和6年度 取組施策	令和6年度 活動実績	R7以降の進捗と見通し
調査業務におけるWeb調査システムの導入	リリース済	-
電子決裁システム「POWER EGG」のアドオン開発	リリース済	-
文書管理システム「LCRMS」の導入（電子文書（法人文書）の管理）	リリース済	-
不動産担保評価管理システム（更新）	リリース済	-
SMART LINKシステム（勤怠管理・人事申請）（給与関連業務BPO）	リリース済	-
WEB来店予約サービス	導入可能性調査	リリース済
財務データ取込システムの導入（外部サービスとの連携による財務データ取込、紙の決算書のOCR読込）	設計・開発	リリース済
データ分析基盤の構築（業務ユーザー自らのデータ加工・分析）	設計・開発	リリース済
顧客管理・融資支援システムの導入	導入可能性調査、要件定義	R8/5予定
次期システム基盤の構築（公庫システム全体のアーキテクチャー再構築）	設計・開発	R8以降
信用格付・自己査定等システム更改	業務要求・機能要求整理	R9/6予定

# Ⅳ.出融資業務に係る改善等の取組

## ■ 出融資制度に係る改善

令和7年度は、物価高や人手不足の影響等を受けた地域経済の下支えとともに、国や県の沖縄振興策、「経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太方針）」や、以下の重点項目を踏まえ、制度の拡充を実現

- ・ 地域づくりを担う人材の育成・確保
- ・ 離島・北部地域の振興
- ・ 沖縄における地域的・社会的課題の解決

## ▼主な沖縄公庫独自制度の創設・拡充（令和7年度）

### ◆「沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度」の新設

人材確保や従業員の処遇改善等に積極的に取り組む事業者を支援

### ◆「教育離島特例、教育ひとり親特例」の拡充

沖縄における公平な教育機会の向上とひとり親家庭の親の学び直しを支援

### ◆「沖縄離島・北部地域振興貸付」の拡充

離島・北部地域の振興・活性化を促進

### ◆「沖縄自立経済発展（産業開発資金）」の拡充（令和6年度補正予算）

観光・ビジネス・住民生活等における人流・物流を支える交通体系の整備を促進

### ◆「沖縄生産性向上促進貸付」の拡充（令和6年度補正予算）

事業者の生産性向上に向けた省力化・効率化投資等の取り組みを促進

## ■ 出融資業務に係る改善

### ①事業承継、M&A等の専門的ニーズへの対応

- ・ 「事業承継コネクト」によるマッチング支援

### ② 課題解決に必要な専門家や人材の紹介

- ・ 外部専門家とのネットワークを活用した「稼ぐ力」向上サポートプログラムによる支援

### ③ 相談環境の整備・充実

- ・ WEBサービス「沖縄公庫コネクト」において「お取引先さま専用サービス」の開始
- ・ 「教育資金インターネット申込サービス」（24時間365日稼働）の提供
- ・ 来店予約サービスを全店導入。待ち時間を短縮し、スムーズな相談体制を構築

### ④ 情報提供・コンサルティング機能

- ・ 公民連携プロジェクト（PPP/PFI等）へのコンサルティングサービスを提供
- ・ 沖縄公庫フォーラム等のセミナーの開催、動画配信サービス、各種調査レポート発刊



①「事業承継コネクト」の活用事例  
(有)花ぐすく番華堂 × 沖縄SEIWAサービス



②「稼ぐ力」向上サポートプログラムの取組事例



④「動画ライブラリー」の経営お役立ち情報